

北九州空港の「特定利用空港」選定について

市として国に撤回を求めることを要請します

北九州市長 武内 和久様

2024年4月12日

日本共産党北九州市会議員団

団 長 荒川 徹

副 団 長 藤沢 加代

幹 事 長 山内 涼成

政調会長 大石 正信

議 員 高橋 都

議 員 出口 成信

議 員 伊藤 淳一

議 員 永井 佑

国は、自衛隊や海上保安庁が平時の訓練活用として、航路や岸壁の整備などの既存事業の促進をはかる「特定利用空港・港湾」の一つとして、国が管理する北九州空港を選定しました。「特定利用空港」の選定が市民の安全に大きくかかわる問題であるにもかかわらず、市民や議会にいっさいはかられることなく、市は4月1日、議員あての「報告」文書を示しただけです。しかもその内容は、内閣官房のホームページで「北九州空港を『特定利用空港』とすることとされています」と、本件の重大性をまったく理解しないものであり、到底許されるものではありません。

そもそも、この動きはいわゆる「安全保障3文書」にもとづくアメリカ追従の「戦争国家」づくりの一環であると言わなければなりません。「台湾有事」など中国や北朝鮮との戦争を念頭に、米軍は統合防空ミサイル防衛（IAMD）を推進しており、日本の自衛隊は事実上この体制に組み込まれようとしています。

日本が攻められた時ではなく、米軍が先制攻撃による不法な戦争を開始した場合に、自衛隊が集団的自衛権を発動して参戦する可能性があり、「平時」から自衛隊の訓練拠点として北九州空港を提供するとなれば、本市はその報復などに巻き込まれ、市民の生命・財産が危険にさらされる恐れがあります。

実際、専門家からも「政府は特定利用空港・港湾の米軍利用は想定しないというが、日米ガイドラインでも民間の空港や港湾も有事になれば共用するとされており、米軍は当然使うはずだ」、「攻撃目標となる危険性は高まらないとも説明しているが、住民へのごまかしだ。自衛隊や米軍が利用すれば相手の攻撃対象に当然なる」と、指摘しています（「東京 4 月 1 日付」）。また、市が国と交わした確認事項の中には、「緊急性が高い場合」には、自衛隊などが「柔軟かつ迅速に施設を利用できるよう努める」との文言も含まれています。

国会の質問（3 月 26 日参院外交防衛委員会）で「緊急性が高い場合」とは具体的にどういう場合かと問われ、防衛省は「緊急性の判断については関係省庁と管理者が連携して行う」と述べました。しかし、「緊急性」は北九州市には判断できません。

武内市長は 2023 年 3 月議会で「防衛問題は国の専管事項。防衛力の強化を進める政府の立場と軌を一にしている」と答弁しましたが、本件は市民の生命・財産を守る自治体の基本的役割に関わる重要な事項であり、本市の対応が厳しく問われるものです。

さらに武内市政が推進しようとしている「稼げる北九州空港」を目指す「空港大作戦」と、市民の安全を脅かす「特定利用空港」の選定は両立するものではありません。

よって、わが党は国による北九州空港の「特定利用空港」選定に断固抗議するとともに、本市に対し国に撤回を求めることを要請します。

なお、この文書に対し、4 月 19 日までに文書にてご回答いただきますようお願いいたします。

以 上